

トレーシー理論による会計教育

A Study on the Tracy Method of Accounting Education

(1999年3月31日受理)

橋本和久
Kazuhiisa Hashimoto

Key words : 資金的アプローチ, 財務諸表の関連, 簿記会計教育

I はじめに

今日、さまざまな教育機関で簿記会計教育が実践されているが、その会計アプローチは伝統的な資産負債アプローチもしくは収益費用アプローチによっていると思われる。ところが、現実の企業会計においては、近年の決算会計から情報会計への重点の移行に伴い、世界的な傾向として、伝統的財務諸表である貸借対照表と損益計算書に資金計算書が基本財務諸表として加えられつつある。わが国においても、1997年6月に企業会計審議会から公表された「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」により、1999年4月1日以降に始まる会計年度から連結キャッシュフロー計算書が基本財務諸表に組み込まれる予定である。また、企業評価の指標としてフリー・キャッシュフローが重視され、企業経営面からもキャッシュフロー経営が脚光を浴び始めている。このような状況の下で、伝統的な会計の捉え方である資産負債アプローチや収益費用アプローチによる簿記会計教育だけでは、実務に十分に適応できなくなりつつあるように感じられる。昨今、金融機関の貸し渋りにより企業経営が悪化している状況を見ても、利益の大小のみに重点をおくのではなく、資金の動向に注目する簿記会計教育の重要性が高まっているのではないだろうか。

本稿では、第3の会計アプローチとして台頭してきている、資金計算書を重視し資金循環を中心概念におく「資金的アプローチ」による簿記会計教育の有用性を検討するために、1979年にトレーシー (J. A. Tracy) により発表された『財務報告書の読み方』⁽¹⁾を題材に取り上げる。トレーシーは、このテキストで、簿記会計教育を資金循環の側面から導入することにより、損益計算書、貸借対照表および資金計算書(キャッシュフロー計算書)の関連について言及し、財務諸表の資金的アプローチによる一つの捉え方を提示している。本稿では、1994年に刊行された、第4版によりトレーシーの簿記会計教育を考察する。

Ⅱ 簿記会計教育に対する考え方

簿記会計教育，特に導入教育にあたって重視されるべき観点はさまざま考えられるが，理解可能性⁽²⁾と現実適合性⁽³⁾に焦点をあてて議論を進めることとしたい。簿記会計に限らず多くの導入教育で理解可能性が重視されることは，あまり異論のないところであると考えられる⁽⁴⁾。また，前述のような社会的変化の激しい昨今にあつて，特に利用者側のニーズを考慮すれば，実社会との結びつきが強い簿記会計の教育上，現実適合性に力点をおくのも問題のないところであろう。このような観点から伝統的な簿記会計教育を検討すると，次のような問題点が考えられる。

第1に，大学における会計学全般の教育は，伝統的に「簿記という固有の特殊言語を使用している特別な学問領域⁽⁵⁾」から入門し，会計学総論や財務諸表論に向かうという順序でなされてきたといえる。しかしながら，簿記教科書の冒頭では日常から乖離した「固有の特殊言語」が羅列されており，特に社会経験の乏しい学生には理解が容易とは言えない。昨今のように大学が大衆化し，「学習意欲と学習能力に欠ける，あるいは問題のある学生の増加傾向は，この財務会計敬遠化の傾向を増大化させる危険性を大いに持っている⁽⁶⁾」現状を考えるとなおさらである。

第2に，企業経営の視点から眺めるとき，昨今「キャッシュフロー経営」という考え方が注目を浴び，その重点が利益中心からキャッシュフロー中心に移りつつある。また，情報利用者指向の会計が浸透するにつれて，キャッシュフローに対する関心が高まりつつある。しかしながら，わが国における伝統的な簿記会計教育では，キャッシュフローに言及されることはほとんどなかった。

第3に，今日，簿記会計を大学で履修する学生のすべてが職業専門家になるわけではない。そうであれば，財務諸表の作成方法に力点をおく伝統的な教育ではなく，その見方をより重視する教育が求められる。

このような3つの見地に立ち『財務諸表の読み方』を検討してみると，①テキストの冒頭で「事業経営者そして債権者や投資家は，キャッシュフローに大きな関心をもっています。それはまったく当然のことです。どんな企業にとっても，現金の流入と流出は心臓の鼓動のようなものだからです。そこで，ここから話を始めることにしましょう⁽⁷⁾」と述べ，キャッシュフローの重要性に着目し，抽象的な収益・費用という「固有の特殊言語」から出発するのではなく，身近な「現金収支」から簿記会計の導入を試みている。②その題名からも伺えるとおおり，作成者側からではなく利用者側からの簿記会計教育に重点をおいている。第1と第2の問題点には①が，第3の問題点には②が対応している。

トレーシーは，簿記会計教育の導入に際して，前述のとおり「現金収支要約表」を出発点としているが，これは非常に興味深いことである。なぜならば，1964年にフィールド（J. E. Field）により発表された論文⁽⁸⁾でも同様の導入方法が考察されているからである。「会計学の入門者にとって，資金計算書は，よい導入の方法であるかもしれない⁽⁹⁾」と述べているフィールドの論文と，会計の入門書であるトレーシーのテキストが，奇しくも同様の導入方法を採用しているのである。

Ⅲ 資金的アプローチによる財務諸表の関連

トレーシーによれば、経営者の職務は、①利益をあげること、②財政状態を管理すること、③現金の不足を管理すること、の3つに代表される⁽¹⁰⁾。①は損益計算書により、②は貸借対照表により、③はキャッシュフロー計算書により報告される。これらの職務は独立的に存在しているわけではないので、この3つの財務諸表の性質および相互関係を理解することが重要であり、企業の全体像把握には不可欠である。

しかしながら、わが国の伝統的な簿記会計の導入教育では、わが国でキャッシュフロー計算書が制度化されていなかったこともあり、3つの財務諸表の関係に触れられることはほとんどなかったと言ってよいであろう。キャッシュフローと利益の関係についてもほとんど言及されていない。その意味で、利益の確定計算や財産の確定計算に重点をおく、収益費用アプローチや資産負債アプローチのみによる今日の会計教育に疑問が投げかけられる。特に、会計の国際的調和化の動向ともあいまって、わが国においてもキャッシュフロー計算書が基本財務諸表に組み込まれようとしている昨今にあってはなおさらである。もちろん、このことはキャッシュフロー計算書（資金計算書）のみを重視することを意味するものではない。損益計算書上の「年度利益」や貸借対照表上の「年度末の財政状態」のみに重点をおくのではなく、キャッシュフロー計算書にも同等の力点をおくことを主張しているのである。トレーシー理論の特徴は、この財務諸表の関連を、資金的側面から把握しようとする点に見出される。

(1) 導入教育における資金的アプローチの有用性

今日のわが国の簿記会計教育を考えると、貸借対照表と損益計算書から入門するために、資金循環に関する考察が欠ける傾向にあり、現実から遊離した抽象的な利益の計算に力点がおかれる。教科書の冒頭から、収益・費用・純利益といった抽象的概念が続いている。このことが、初学者にとって簿記会計が難解に写る原因のように見受けられる。

正確な利益の把握には発生主義による損益計算が必要ではあるが、今日の簿記会計教育は発生主義に固執するあまりに、これにより計算された抽象的な利益のみが偏重されている。しかしながら、実際には「純利益」が先にあるのではなく、現金の流入・流出という事実が収支額基準により把握された後、発生主義の計算を通して純利益が導出されるのである。そうであるならば、トレーシーが提示しているように、現金主義によるキャッシュフローの把握から入門し、その後、発生主義による貸借対照表や損益計算書を導入する方が、理解が容易であろう。また、損益計算書のみ頼った場合には、①純利益が良好な数値を示すならば企業の財務状況は良好である、②純利益は企業から取り出すことができる現金の総額を示す、という誤った考えをもたらすこともトレーシーは指摘している⁽¹¹⁾。キャッシュフローの把握から出発し「純利益」が抽象的概念であることを理解すれば、このような誤解も生じにくいと考えられる。また、昨今注目されつつある「キャッシュフロー経営」にも通じる考え方でもある。

トレーシーが、導入時に「現金収支要約表」に着目しているのは前述のとおりである。わが国の伝統的教育が、損益計算書や貸借対照表から導入するのと比較して好対照である。「現金収支要約表」自体は、簿記会計の特別な知識を必要とせず、また制度化が予定されているキャッシュフロー計算書へ発展する報告書であるので、このような導入方法は入門者にとって理解が容易であり、かつ、有意義であろう。トレーシーは現金収支要約表に続き、その不足する情報を補う報告書として、損益計算書と貸借対照表を導入する。その上で、現金収支要約表を発展させたキャッシュフロー計算書と2期間の比較貸借対照表および損益計算書の関連を明らかにしている。その際に、発生主義により生じる会計上の諸問題（減価償却、売上原価の計算など）を考察している。このように、まず比較的理解が容易なキャッシュフロー計算書（現金収支要約表）から導入し、これと他の財務諸表との関連を検討し、資金的側面から「固有の特殊言語」を捉え直しているところに特徴がある。

(2) 収益・費用の発生と資産・負債の増減との関係

キャッシュフロー計算書からの導入教育の有効性についてはⅡおよびⅢ(1)で述べてきたので、次に具体的な数値例を用いて資金的側面からの財務諸表の把握について考察したい。

次に示す表は、表1、表2、表3の順に、年度損益計算書、比較貸借対照表、年度キャッシュフロー計算書である。

- ① 売上高と売掛金との関係 商品がすべて掛けにより取引されると仮定すると、売上収益の認識と現金の流入にタイムラグを引き起こす。この売掛金の平均回収期間が5週間であれば、決算時には直前の5週間分の売掛金が未回収となり、期末の売掛金残高は $\$6,019,040 \times 5/52 = \$578,754$ と計算される。平均回収期間が売上と関連して売掛金の大きさを決定するのである。過剰な売掛金は、ここに過剰な資本が拘束されているので、過剰な負債あるいは株主資本が企業で用いられていることを示している。この点は、資金調達を考える際の論点である。この平均回収期間が長ければ、売掛金の残額は増加し当期のキャッシュフローは減少する。このように、財務諸表間の関連を考える際に、キャッシュフローの側面を考察する点に特徴がある。ま

表1（年度損益計算書）

売上収益	\$ 6,019,040
売上原価	3,912,376
売上総利益	<u>2,106,664</u>
営業費用	1,523,288
償却前営業利益	583,376
減価償却費	<u>112,792</u>
営業利益	470,584
支払利息	<u>76,650</u>
税引前利益	393,934
支払法人税	<u>133,938</u>
純利益	<u>\$ 259,996</u>

(J. A. Tracy, "How To Read A Financial Report", p.9)

表2 (比較貸借対照表)

資産			
現金	\$ 256,663	\$ 312,930	(\$ 56,267)
売掛金	578,754	482,350	96,404
棚卸資産 (商品)	978,094	827,613	150,481
前払費用	117,176	92,835	24,341
流動資産合計	1,930,687	1,715,728	214,959
固定資産	1,986,450	1,597,050	389,400
減価償却累計額	(452,140)	(339,348)	(112,792)
資産合計	<u>3,464,997</u>	<u>2,973,430</u>	<u>491,567</u>
負債・所有主持分			
未払勘定；			
買掛金	300,952	268,300	32,652
未払金	87,882	62,216	25,666
合計	388,834	330,516	58,318
未払費用；			
未払営業費	175,764	137,900	37,864
未払利息	12,775	10,356	2,419
合計	188,539	148,256	40,283
未払法人税	13,394	11,674	1,720
短期借入金	425,000	375,000	50,000
流動負債合計	1,015,767	865,446	150,321
長期借入金	550,000	475,000	75,000
所有主持分；			
資本金	725,000	625,000	100,000
留保利益	1,174,230	1,007,984	166,246
合計	1,899,230	1,632,984	266,246
負債・所有主持分合計	<u>\$3,464,997</u>	<u>\$2,973,430</u>	<u>\$491,567</u>

(J. A. Tracy, "How To Read A Financial Report", p.18)

た、トレーシーは、年間売上高を売掛金残高で除すことにより「売掛金回転率」を説明しているが、このような財務分析的な観点を簿記会計教育の初期に提示することも興味深いところである。

- ② 売上原価と棚卸資産との関係 棚卸資産は貸借対照表に売価ではなく原価で記載されるので、棚卸資産と対比されるのは売上収益ではなく売上原価である。全商品の平均保有期間を13週間と仮定すると、決算期には直前の13週間分の棚卸資産が残高となる。これは、 $\$3,912,376 \times 13/52 = \$978,094$ と計算される。棚卸資産の平均保有期間が年間の売上原価と対比されて棚卸資産の額を決定するのである。もし保有期間が不必要に長ければ、棚卸資産に拘束されている資本が過剰となり、それだけ高い資本コストが必要になっていることを意味する。この保有期

間が長ければ、棚卸資産の残高は増加し、当期のキャッシュフローは減少する。

- ③ 売上原価と買掛金との関係 買掛金の平均決済期間を4週間と仮定すると、決算期には直前の4週間分の買掛金 $\$3,912,376 \times 4/52 = \$300,952$ が残高となる。この決済期間が長ければ、買掛金の残高は増加し、当期のキャッシュフローは増加する。このような分析は、営業費と未払金、営業費と未払費用、営業費と前払費用との関係についても妥当性を持つ。未払金や未払費用に対する平均決済期間の長短は、営業費との関係において未払金や未払費用の大きさを左右する。未払金と未払費用も買掛金と同様にキャッシュフローに重要な影響を与える。また、前払費用の平均前払期間は、営業費との関係において前払費用の大きさを決定する。

表3 (キャッシュフロー計算書)

営業活動による現金		
純利益		\$ 259,996
営業循環における変化		
資産および負債；		
売掛金増加	(96,404)	
棚卸資産増加	(150,481)	
前払費用増加	(24,341)	
未払勘定増加	58,318	
未払費用増加	40,283	
未払法人税増加	1,720	(170,905)
運転資本利益		89,091
減価償却費		112,792
利益稼得活動によるキャッシュフロー		201,883
投資活動による現金		
固定資産購入		(389,400)
財務活動による現金		
短期負債増加	50,000	
長期借入金増加	75,000	
株式発行	100,000	
株主への現金配当	(93,750)	131,250
当期現金の増減		<u>(\$ 56,267)</u>

(J. A. Tracy, "How To Read A Financial Report", p.18)

以上のような考察により、キャッシュフローと貸借対照表(比較貸借対照表)および損益計算書の関連が分析される。資産の増加または負債の減少がキャッシュフローの減少に、資産の減少または負債の増加がキャッシュフローの増加に結びつくことが簡明に示されるのである。

わが国の簿記会計教育では、仕訳や貸借対照表・損益計算書の作成方法に重点がおかれるが、このような財務諸表間の関連について、特に資金循環との脈絡で言及されることは少なかったのではないと思われる。

(3) 純利益と留保利益の関連について

トレーシーは、「期末の純利益はどこにあるのか」という命題に対して解答を与える形で、純利益と留保利益の関連について議論を進めている⁽¹²⁾。売上収益は資産の増加を引き起こし、費用は資産の減少あるいは負債の増加を伴う。つまり、収益と費用は、実質的に企業の資産と負債に影響を及ぼすので、資産・負債の期中の変動額を分析することにより、純利益がどこに具現されたかが判明するのである。

換言すれば、純利益はいくつかの資産や負債の増減が混合されて構成されている（表4「資産と負債の変化」参照）。ここで、表4の現金は「営業活動による現金」を示しており、実際の現金の増減額に、固定資産購入額、長短借入金の増加額、株式発行額、配当支払額を調整することにより算出している（ $-56,267 + 389,400 - 50,000 - 75,000 - 100,000 + 93,750$ ）。この表は、後に示す、資金的アプローチによる損益計算の構造を示すものでもある。

表4（資産と負債の変化）

資産の変化		
現金	+	\$ 201,883
受取勘定	+	96,404
棚卸資産	+	150,481
前払費用	+	24,341
機械・設備・備品	-	112,792
総資産増加		360,317
負債の変化		
支払勘定	+	58,318
未払費用	+	40,283
未払法人税	+	1,720
総負債増加		100,321
純利益（資産増加－負債増加）		\$ 259,996

(J. A. Tracy, "How To Read A Financial Report", p.64)

(4) キャッシュフロー計算書

企業のキャッシュフロー計算書は、通常、営業からの内部資金効果の分析から始められるが、それらはすべて直接的に利益を生み出す部分の活動である。1年間を通しての企業の営業資産と営業負債の変化はキャッシュフローを引き起こすが、これは、その年度の純利益とは一般的に異なる。この部分の相違を説明する計算書として、キャッシュフロー計算書が重視される。これらについて具体的に考察する。

まず売掛金に着目すると、前年度末から繰越された \$482,350 は今年度の最初に回収され、これは売上収益からのキャッシュフローに付加されている。しかし、今年度末の \$578,754 は未回収であり、売上収益からのキャッシュフローからは減算される。その結果として、\$96,404 の売

掛金の増加は純利益からキャッシュフロー計算書上差し引かれる。

同様に、棚卸資産は増加分の\$150,481（\$978,094 - \$827,613）だけ売上原価を上回って現金の流失が生じているので、キャッシュフローの観点から見るとこの増加額だけキャッシュフロー計算書上純利益から差し引かれる。

また、前払費用は、期首の\$92,835だけ支払いを免れたが（プラスのキャッシュフロー）、期末の\$117,176は費用として発生していない額を支払った（マイナスのキャッシュフロー）ので、この差額の\$24,341がキャッシュフロー計算書上差し引かれる。

このように、資産の増加は、キャッシュフローのマイナスの影響を引き起こし、キャッシュフロー計算書上、純利益から差し引かれる。

これに対して、負債の増加は積極的な内部資金効果を生じる。たとえば、未払勘定の\$58,318の増加はこの額だけ現金支払いが免れたのであるから、キャッシュフローのプラスの影響を引き起こし、キャッシュフロー計算書上、純利益に加算される。

次に、非資金費用である減価償却費についてであるが、これは物質的減価・機能的減価による固定資産の「帳簿価額の引き下げ」であり、実際に現金支出があったのは資産の購入時である。減価償却費は、純利益の計算では減算項目であるが、キャッシュフローにとっては中立的である。よって、キャッシュフロー計算書上では純利益に加算される。

以上、利益稼得活動によるキャッシュフローの\$201,883と純利益の\$259,996に関してキャッシュフローに関する分析を試みてきたが、この2つの金額の相違は現金主義と発生主義の相違に基づく。損益計算は発生主義に基づいて行われ、キャッシュフロー計算は現金主義に基づいて行われる。この両者の調整について、トレーシーは表5のように関連させている。

さて、この企業は、当期の利益稼得活動によるキャッシュフローは\$201,883であった。これは、利用可能な資本が\$201,883だけ発生したことを意味している。この資本を用いて企業がなにを行ったかを示す部分が、キャッシュフロー計算書の「投資活動によるキャッシュフロー」より下の部分である。

この企業は、当期に固定資産購入のために\$389,400を支出している。これは比較貸借対照表の固定資産の増加分、およびキャッシュフロー計算書の固定資産の購入に一致する金額である。しかしながら、この金額は「営業活動によるキャッシュフロー」よりも\$187,517だけ大きい（\$389,400 - \$201,883）。この不足した資本をどこから調達したかを示しているのが「財務活動による現金」の部分である。短期借入を\$50,000、長期借入を\$75,000行い、あわせて新株の発行を\$100,000行うことにより、\$225,000調達したのである。これらの金額は、キャッシュフロー計算書に記載されるとともに、貸借対照表にも影響を与えている。また、この企業は\$93,750の現金配当を行っているが、この資金の源泉は、上記の\$225,000と\$187,517の差額と現金の減少額の\$56,267から得ている。

図5 (キャッシュフロー基準に調整された利益測定における発生主義)

発生主義	営業用資産と負債の変化	現金主義
売上高 \$6,019,040	減算：売掛金の \$96,404の増加	\$5,922,636
売上原価 (3,912,376)	加算：商品の \$150,481の増加 減算：買掛金の \$32,652の増加	(\$4,030,205)
営業費 (1,523,288)	加算：前払費用の \$24,341の増加 減算：未払金（営業費）の \$25,666の増加 減算：未払費用（営業費）の \$37,864の増加	(1,484,099)
減価償却費 (112,792)	減算：全額（現金流出ではない）	0
支払利息 (76,650)	減算：未払費用（利息）の \$2,419の増加	(74,231)
法人税 (133,938)	減算：未払法人税の \$1,720の増加	(132,218)
<u>\$259,996</u>		<u>\$201,883</u>
純利益		利益からのキャッシュフロー

(J. A. Tracy, "How To Read A Financial Report", p.71)

IV キャッシュフローと利益との関連

トレーシーは、『プロダクト・ダイナミックス』⁽¹³⁾においても、純利益からこれまで考察してきた資金計算書と損益計算書および貸借対照表の関係を検討している。

確かに、損益計算書は収益と費用の総括表であり、一会計期間の利益を表示する計算書である。また、貸借対照表は企業の財政状態を構成する資産、負債および資本の総括表である。しかし、財務諸表間の関係については、何も示されていない。しかしながら、同一企業の財務内容を表象する財務諸表であるから、これらの相互関係を理解することが、企業活動を総体として把握する際に必要である。Ⅲで述べたとおり、これらの間の連結環としてもキャッシュフロー計算書が有用である。

それでは、損益計算書に示される当期利益とキャッシュフロー額との相違はどこから発生するのであろうか。第1には、営業活動によるキャッシュフローと利益の差額からであり、この項目の核心的な部分である。キャッシュフローと資産、負債及び資本の関係は次のようになる。

	増	加	減	少
資産	キャッシュフローのマイナス		キャッシュフローのプラス	
負債及び資本	キャッシュフローのプラス		キャッシュフローのマイナス	

従って、この差額は次のように示されよう。

純利益

＋減価償却（アモチゼーション，減耗償却）
－営業資産の増加
＋営業資産の減少
－営業負債の減少
＋営業負債の増加
<hr/>
＝営業活動によるキャッシュフロー

次に、財務活動によるキャッシュフローと投資活動によるキャッシュフローを調整することにより、利益とキャッシュフローの差額となる。上記の計算を逆にたどることにより、佐藤倫正教授の提唱される資金法による損益計算⁽¹⁴⁾の原型となろう。

営業活動からの現金収入	×××××
営業活動での現金支出	<u>(-) ×××××</u>
営業活動からの現金(CFO)	×××××
現金収入を伴わない収益	(+) ×××××
収入とならない現金収入	(-) ×××××
現金支出を伴わない費用	(-) ×××××
費用とならない現金支出	<u>(+) ×××××</u>
純損益	<u>×××××</u>

(佐藤倫正『資金会計論』10頁)

以上、損益計算書、貸借対照表およびキャッシュフロー計算書の関係を考察するとともに、キャッシュフロー計算書の構造にも言及してきた。わが国の損益計算書、貸借対照表を中心とした財務諸表体系においては、これらの相互関係については直接的には公表されない。これらの関係を読みとるには相当量の知識とある程度の経験が必要とされる。資金的アプローチによれば、利益の確定計算や財産の確定計算を前提とせず、資金循環の脈絡で捉えることにより、これら3つの財務諸表の関連が容易に把握される。資金的側面から損益計算書と貸借対照表を捉えることにより、いわば連結環としてキャッシュフロー計算書が理解されるからである。

Ⅵ おわりに

本稿では、まず、資金的アプローチによる簿記会計の導入教育について検討し、次いで、資金循

環を中心概念とした会計の捉え方について、主にトレーシーの著作を中心に考察してきた。これまで見てきたように、トレーシーは、営業循環過程における物財の流れとは反対方向に進む資金に着目し、ここから簿記会計教育の導入を試みている。また、会計情報の利用者を念頭に、営業循環・資金循環との脈絡で財務分析的な手法も導入している。

このような資金循環との関わりの中で会計を捉えようとする資金的アプローチは、1934年のタガート (P.Taggart) の著作⁽¹⁵⁾にも見られる。タガートは、複会計に端を発する二区分式貸借対照表を題材に、収益・費用という概念を用いることなく利益を捉えようとしている。運転資本の部から資本の営業循環による増殖分を計算し、固定資本の部からそれ以外の資本循環による資本の増減を捉え運転資本の部でその結合を図ろうとした。その際に、運転資本の増加を利益の基本的な数値とし、これを第一次利益と呼んだ。第一次利益は営業循環から発生する資本の増殖分である。この第一次利益から循環能力の減殺に対する準備金を控除することにより配当可能利益を算定しようとしている。ここに、現在の資金計算書の利益計算の原型が見られる。

また、伝統的な会計教育に対して革新的な教育を実践しているソーダガラン教授 (Shahrokh M. Saudagaran) の教育にも、このような導入方法がみられる⁽¹⁶⁾。ソーダガラン教授は、財務会計の教育にあたり、まず、基本的なキャッシュフローモデルから導入する。このモデルを批判・検討することにより、発生主義モデル、インフレーション会計モデル、時価会計モデルを順に導入する方法をとっている。

資金的アプローチによれば、貸借対照表は貸方を資金の源泉として借方を資金の運用として捉えることができる。また、損益計算は前頁のような捉え方ができよう⁽¹⁷⁾。これらの点に、資金的アプローチの特徴が見いだされるのである。

このように会計を捉えることにより、貸借対照表と損益計算書を資金的に考えることができ、キャッシュフロー計算書との関連も容易に捉えることができよう。資金的アプローチを採ることにより、資金計算書が基本財務諸表に組み入れられようとする現代においては、財務会計が体系的に把握されるのである。また、財務会計における主要な領域の論点についても、現実の資金循環との脈絡で捉えることができ、簿記会計の導入教育にあっては有用に思われる。

証券市場の成熟化、情報会計の重要性の顕在化の進展する現代においてはキャッシュフロー情報が重視されつつあり、制度的にも変革の時期に来ている。このような時代にあっては、利益や財産の確定計算を前提にした資産負債アプローチや収益費用アプローチよりも、企業の実態を現実に即して描写し企業評価に有益である資金的アプローチの有用性が相対的に高まってきているのではないだろうか。このような視点に立って、資金的アプローチを検討することにより、簿記会計の導入教育にあっては、さまざまな会計領域を検討する上で有益であるように思われる。

現在わが国では、キャッシュフロー計算書が基本財務諸表に組み入れられようとしている。しかしながら、教育面を考えると資金的アプローチはまだまだ一般的とはいえない。わが国での制度化が進むにつれて、このようなアプローチが不可欠になると思われる。

〈注〉

- (1) John A. Tracy, *How to Read A Financial Report*, John Wiley & Sons, Inc, 1979. 1979年に初版が出版され、その後、1983年に第2版、1989年に第3版、1994年に第4版が出版されている。
- (2) この点に関して興津裕康教授は、「会計学をどのように講義するかということは、教育に従事する者にとっては常に頭を悩ましながらも、関心をもつところである。会計学を学ぶ者にとって、講義内容が理解できるかという、いわゆる理解可能性の問題が重要である」と述べられている。(興津裕康「会計学教育の模索とその成果—統一論題の報告に学ぶ—」『会計』第150巻第2号、6頁。)
- (3) 小菅正伸教授は管理会計学の立場からこの点を主張されているが、財務会計全般に敷衍しうるものと考えられる。(小菅正伸「管理会計教育の模索と展望」『会計』第150巻第2号、26頁。)
- (4) 日本簿記学会第14回関西部会(1999年3月27日開催)においても、「簿記初歩教育の諸問題—学校教育の現場から—」という統一論題で、理解可能性について議論が展開されている。
- (5) 福島孝夫「財務会計教育領域をめぐる問題—TWO-WAY APPROACHの提案—」『会計』第150巻第2号、40頁。
- (6) 同上 42頁。
- (7) Tracy [1994] p. 2.
- (8) J. E. Field, "A Flow of Funds Approach to Accounting Theory," *The Accounting Review*, July 1964, pp. 764—769.
- (9) Ibid, p. 764.
- (10) Tracy [1994] p. 17.
- (11) John A. Tracy, *Profit Dynamics*, Dow Jones - Irwin, 1989. p. 105.
- (12) Tracy [1994] p. 64.
- (13) John A. Tracy, *Profit Dynamics*, Dow Jones - Irwin, 1989.
- (14) 佐藤倫正『資金会計論』白桃書房、1993年、153頁。
- (15) P. Taggart, *Profits and Balance Sheet Adjustments*, Pitman & Sons, 1934.
- (16) Shahrokh M. Saudagaran, "The First Course in Accounting : An Innovative Approach" *Accounting Education*, Vol.11 No.1. (Spring, 1996)
- (17) このような損益計算を佐藤倫正教授は、資金法による損益計算とよばれている。(佐藤倫正[1993] 10頁)

〈参考文献〉

- Carson, A. B., "A 'Source and Application of Funds' Philosophy of Financial Accounting," *The Accounting Review*, April 1949, pp. 159—170.
- Field, J. E., "A Flow of Funds Approach to Accounting Theory," *The Accounting Review*, July 1964, pp. 764—769.
- Saudagaran, Shahrokh M., "The First Course in Accounting : An Innovative Approach" *Accounting*

Education, Vol.11 No.1. (Spring, 1996)

Taggart, P., *Profits and Balance Sheet Adjustments*, Pitman & Sons, 1934.

Tracy, John A., *Profit Dynamics*, Dow Jones - Irwin, 1989.

———, *How to Read A Financial Report*, John Wiley & Sons, Inc, 4th ed., 1994.

興津裕康 「会計学教育の模索とその成果—統一論題の報告に学ぶ—」『会計』第150巻第2号（1996年8月），1—13頁。

小菅正伸 「管理会計教育の模索と展望」『会計』第150巻第2号（1996年8月），26—38頁。

佐藤倫正 『資金会計論』白桃書房，1993年。

福島孝夫 「財務会計教育領域をめぐる問題— TWO-WAY APPROACH の提案—」『会計』第150巻第2号（1996年8月），39—51頁。